



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川崎 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安藤 和慶
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0985-24-2111
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	7,909	4.1	1,858	43.9	1,689	89.3
27年3月期中間期	7,600	△2.5	1,291	2.6	892	25.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 86百万円 (△96.4%) 27年3月期中間期 2,372百万円 (28.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	30.19	13.82
27年3月期中間期	15.13	7.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	656,342	44,158	6.5
27年3月期	645,013	44,293	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 43,153百万円 27年3月期 43,335百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
 ・当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△29.0	2,000	0.9	34.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	53,424,449 株	27年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	331,977 株	27年3月期	328,010 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	53,094,466 株	27年3月期中間期	53,104,728 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	6,735	3.6	1,799	48.3	1,716	95.0
27年3月期中間期	6,502	△1.9	1,213	2.1	880	24.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	30.69
27年3月期中間期	14.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	653,421		42,082			6.4
27年3月期	641,945		42,177			6.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 42,082百万円 27年3月期 42,177百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,100	△28.4	2,000	1.8		34.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成してあります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	————	3 425	————	3 425	6 85
28年3月期	————	3 335			
28年3月期 (予想)			————	3 335	6 67

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表等	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成28年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したものの、与信関連費用の低下に伴う貸倒引当金戻入益の計上により、その他経常収益が増加したことを主因に、前年同期比 3億9百万円(4.1%)増収の79億9百万円となりました。

一方、経常費用については、消費者ローンの増加に伴う支払保証料の増加により役務取引等費用が増加したものの、物件費を中心に営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことを主因に、前年同期比2億58百万円(△4.1%)減少し60億51百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前年同期比5億67百万円(43.9%)増益の18億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億97百万円(89.3%)増益の16億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比134億円(2.2%)増加して、6,051億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比81億円(1.8%)増加して、4,572億円となりました。

有価証券は、株式や国債の減少を主因に、前連結会計年度末比15億円(△1.3%)減少して、1,132億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,750	67,952
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,843	113,276
貸出金	449,117	457,258
リース債権及びリース投資資産	4,244	4,374
その他資産	2,147	1,974
有形固定資産	13,008	12,940
無形固定資産	234	225
退職給付に係る資産	1,528	1,619
繰延税金資産	14	11
支払承諾見返	839	791
貸倒引当金	△4,717	△4,084
資産の部合計	645,013	656,342
負債の部		
預金	591,660	605,116
借用金	302	290
その他負債	3,084	1,924
睡眠預金払戻損失引当金	362	431
偶発損失引当金	121	116
繰延税金負債	3,224	2,389
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,123
支払承諾	839	791
負債の部合計	600,719	612,184
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	7,537	9,006
自己株式	△126	△126
株主資本合計	30,509	31,976
その他有価証券評価差額金	9,943	8,355
土地再評価差額金	1,801	1,801
退職給付に係る調整累計額	1,081	1,020
その他の包括利益累計額合計	12,826	11,176
非支配株主持分	958	1,004
純資産の部合計	44,293	44,158
負債及び純資産の部合計	645,013	656,342

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	7,600	7,909
資金運用収益	5,284	5,123
(うち貸出金利息)	4,307	4,329
(うち有価証券利息配当金)	956	766
役務取引等収益	955	956
その他業務収益	1,177	1,206
その他経常収益	184	623
経常費用	6,309	6,051
資金調達費用	152	150
(うち預金利息)	150	148
役務取引等費用	789	851
その他業務費用	1,080	1,115
営業経費	3,962	3,770
その他経常費用	324	164
経常利益	1,291	1,858
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前中間純利益	1,291	1,856
法人税、住民税及び事業税	285	168
法人税等調整額	56	△47
法人税等合計	342	120
中間純利益	948	1,736
非支配株主に帰属する中間純利益	56	46
親会社株主に帰属する中間純利益	892	1,689

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	948	1,736
その他の包括利益	1,423	△1,649
その他有価証券評価差額金	1,409	△1,588
退職給付に係る調整額	13	△60
中間包括利益	2,372	86
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,315	40
非支配株主に係る中間包括利益	56	46

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	5,905	△124	28,878
会計方針の変更による 累積的影響額			94		94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,252	10,844	6,000	△124	28,973
当中間期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に 帰属する中間純利益			892		892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	668	△0	667
当中間期末残高	12,252	10,844	6,668	△124	29,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,876
会計方針の変更による 累積的影響額						94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,971
当中間期変動額						
剰余金の配当						△224
親会社株主に 帰属する中間純利益						892
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	1,409	—	13	1,423	55	1,478
当中間期変動額合計	1,409	—	13	1,423	55	2,146
当中間期末残高	6,746	1,685	136	8,568	908	39,117

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する中間純利益			1,689		1,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,468	△0	1,467
当中間期末残高	12,252	10,844	9,006	△126	31,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293
当中間期変動額						
剰余金の配当						△221
親会社株主に帰属する中間純利益						1,689
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,588		△60	△1,649	45	△1,603
当中間期変動額合計	△1,588	—	△60	△1,649	45	△135
当中間期末残高	8,355	1,801	1,020	11,176	1,004	44,158

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,729	67,937
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,842	113,263
貸出金	453,002	461,355
その他資産	1,067	872
有形固定資産	12,837	12,793
無形固定資産	190	190
前払年金費用	132	280
支払承諾見返	834	788
貸倒引当金	△4,691	△4,060
資産の部合計	641,945	653,421
負債の部		
預金	591,736	605,211
借入金	2	—
その他負債	2,678	1,606
未払法人税等	776	139
リース債務	61	84
資産除去債務	12	12
その他の負債	1,828	1,370
退職給付引当金	179	151
睡眠預金払戻損失引当金	362	431
偶発損失引当金	121	116
繰延税金負債	2,727	1,907
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,123
支払承諾	834	788
負債の部合計	599,768	611,338
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	7,459	8,954
利益準備金	441	485
その他利益剰余金	7,017	8,468
繰越利益剰余金	7,017	8,468
自己株式	△124	△125
株主資本合計	30,432	31,926
その他有価証券評価差額金	9,943	8,355
土地再評価差額金	1,801	1,801
評価・換算差額等合計	11,744	10,156
純資産の部合計	42,177	42,082
負債及び純資産の部合計	641,945	653,421

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	6,502	6,735
資金運用収益	5,305	5,155
(うち貸出金利息)	4,332	4,351
(うち有価証券利息配当金)	952	776
役務取引等収益	946	949
その他業務収益	59	21
その他経常収益	189	608
経常費用	5,288	4,936
資金調達費用	150	148
(うち預金利息)	150	148
役務取引等費用	796	858
その他業務費用	29	33
営業経費	3,971	3,732
その他経常費用	340	163
経常利益	1,213	1,799
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,213	1,798
法人税、住民税及び事業税	280	145
法人税等調整額	51	△64
法人税等合計	332	81
中間純利益	880	1,716

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,493	5,845
会計方針の変更による 累積的影響額					94	94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,587	5,939
当中間期変動額						
利益準備金の積立				44	△44	—
剰余金の配当					△224	△224
中間純利益					880	880
自己株式の取得						
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	44	611	656
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	397	6,199	6,596

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△122	28,820	5,336	1,685	7,021	35,842
会計方針の変更による 累積的影響額		94				94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△122	28,914	5,336	1,685	7,021	35,936
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△224				△224
中間純利益		880				880
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩						—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			1,409	—	1,409	1,409
当中間期変動額合計	△0	655	1,409	—	1,409	2,065
当中間期末残高	△123	29,570	6,746	1,685	8,431	38,002

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459
当中間期変動額						
利益準備金の積立				44	△44	—
剰余金の配当					△221	△221
中間純利益					1,716	1,716
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	44	1,450	1,494
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	485	8,468	8,954

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△221				△221
中間純利益		1,716				1,716
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,588	—	△1,588	△1,588
当中間期変動額合計	△0	1,494	△1,588	—	△1,588	△94
当中間期末残高	△125	31,926	8,355	1,801	10,156	42,082

平成28年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

平成27年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況			
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単		
⑤信用保証協会保証付き融資	単		
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		
7. 国別貸出状況等	-		
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単		

III その他資料

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連		
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5. 自己資本（単体）について	単		
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単		
7. 有価証券関係	連	14

I 平成27年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		27年中間期		26年中間期
				26年中間期比
業務粗利益	1	5,086	△ 249	5,335
資金利益	2	5,007	△ 147	5,154
役務取引等利益	3	91	△ 59	150
その他業務利益	4	△ 11	△ 41	30
国内業務粗利益		5,050	△ 234	5,284
資金利益		4,976	△ 132	5,108
役務取引等利益		90	△ 59	149
その他業務利益		△ 16	△ 43	27
国際業務粗利益		36	△ 14	50
資金利益		30	△ 16	46
役務取引等利益		0	0	0
その他業務利益		4	1	3
経費（除く臨時処理分）	(△) 5	3,821	△ 129	3,950
人件費	(△) 6	2,174	△ 1	2,175
物件費	(△) 7	1,407	△ 138	1,545
税金	(△) 8	239	9	230
業務純益（一般貸引繰入前）	9	1,265	△ 120	1,385
対前年同期比増減率	10		△ 8.66%	
除く国債等債券損益（5勘定戻）	11	1,281	△ 77	1,358
対前年同期比増減率	12		△ 5.67%	
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 13	—	114	△ 114
業務純益	14	1,265	△ 234	1,499
対前年同期比増減率	15		△ 15.61%	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	16	△ 16	△ 42	26
臨時損益	17	534	820	△ 286
②不良債権処理額	(△) 18	20	△ 325	345
個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	—	△ 309	309
偶発損失引当金繰入額	(△) 20	20	△ 16	36
延滞債権等売却損	(△) 21	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	22	501	501	—
④償却債権取立益	23	—	△ 0	0
(与信関係費用①+②-③-④)	(△) 24	(△ 480)	(△ 711)	(231)
株式関係損益	25	5	△ 1	6
株式等売却益	26	8	1	7
株式等売却損	(△) 27	2	2	0
株式等償却	(△) 28	—	△ 0	0
その他臨時損益	29	48	△ 4	52
経常利益	30	1,799	586	1,213
特別損益	31	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産処分損	32	△ 0	△ 0	△ 0
税引前中間純利益	33	1,798	585	1,213
法人税、住民税及び事業税	(△) 34	145	△ 135	280
法人税等調整額	35	△ 64	△ 115	51
中間純利益	36	1,716	836	880

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結粗利益	5,168	△ 226	5,394
資金利益	4,973	△ 159	5,132
役務取引等利益	104	△ 62	166
その他業務利益	90	△ 6	96
営業経費 (△)	3,770	△ 192	3,962
貸倒償却引当費用 (△)	20	△ 194	214
貸出金償却 (△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 298	298
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	120	△ 120
偶発損失引当金繰入額 (△)	20	△ 16	36
延滞債権等売却損 (△)	—	—	—
株式等関係損益	5	△ 1	6
持分法による投資損益	—	—	—
その他	474	407	67
経常利益	1,858	567	1,291
特別損益	△ 1	△ 0	△ 0
税金等調整前当期純利益	1,856	565	1,291
法人税、住民税及び事業税 (△)	168	△ 117	285
法人税等調整額 (△)	△ 47	△ 103	56
非支配株主に帰属する利益 (△)	46	△ 10	56
親会社株主に帰属する純利益	1,689	797	892

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結業務純益	1,309	△ 80	1,389

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,265	△ 120	1,385
職員一人当たり（千円）	1,973	△ 191	2,164
(2) 業務純益	1,265	△ 234	1,499
職員一人当たり（千円）	1,973	△ 370	2,343

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△ 0.12	1.82
(イ) 貸出金利回	1.93	△ 0.06	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.48	△ 0.37	1.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.10	1.44
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	△ 0.02	0.38

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.11	1.80
(イ) 貸出金利回	1.93	△ 0.06	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.57	△ 0.35	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.10	1.44
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	△ 0.01	0.36

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
債券関係損益	△ 16	△ 42	26
売却益	17	△ 39	56
償還益	—	—	—
売却損 (△)	0	0	—
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	32	3	29
株式関係損益	5	△ 1	6
売却益	8	1	7
売却損 (△)	2	2	0
償却 (△)	—	△ 0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]			
		27年3月末比	26年9月末比	
(1) 自己資本比率	9.30%	0.04%	0.12%	9.26%
(2) 自己資本の額	33,950	1,259	1,819	32,691
(3) リスクアセット	364,990	12,153	15,336	352,837

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]			
		27年3月末比	26年9月末比	
(1) 自己資本比率	9.47%	0.04%	0.04%	9.43%
(2) 自己資本の額	34,839	1,274	1,725	33,565
(3) リスクアセット	367,855	12,066	16,806	355,789

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース	5.98	△ 2.12	8.10
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.98	△ 1.50	7.48
中間純利益ベース	8.12	3.37	4.75

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{（中間期末純資産の部）}} \div 2 \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	545	△ 38	△ 188	583	733
	延滞債権額	9,574	△ 732	△ 1,874	10,306	11,448
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,490	△ 99	1,504	3,589	1,986
	合計	13,610	△ 869	△ 558	14,479	14,168

貸出金残高(未残)	461,355	8,353	9,514	453,002	451,841
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.01	△ 0.04	0.13	0.16
	延滞債権額	2.08	△ 0.20	△ 0.45	2.28	2.53
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.76	△ 0.03	0.32	0.79	0.44
	合計	2.95	△ 0.25	△ 0.19	3.20	3.14

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	545	△ 38	△ 188	583	733
	延滞債権額	9,585	△ 735	△ 1,949	10,320	11,534
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,490	△ 99	1,504	3,589	1,986
	合計	13,622	△ 870	△ 632	14,492	14,254

貸出金残高(未残)	457,258	8,141	9,325	449,117	447,933
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.01	△ 0.04	0.13	0.16
	延滞債権額	2.10	△ 0.20	△ 0.48	2.30	2.58
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.76	△ 0.04	0.32	0.80	0.44
	合計	2.98	△ 0.25	△ 0.20	3.23	3.18

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	4,060	△ 631	4,691	4,728
一般貸倒引当金	1,390	△ 212	1,602	1,465
個別貸倒引当金	2,670	△ 419	3,089	3,262
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	4,084	△ 633	4,717	4,823
一般貸倒引当金	1,394	△ 211	1,605	1,470
個別貸倒引当金	2,689	△ 423	3,112	3,352
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	60.94	△ 0.21	61.15	61.96
部分直接償却後	29.83	△ 2.57	32.40	33.37

【連結】

(単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	61.01	△ 0.21	61.22	62.12
部分直接償却後	29.98	△ 2.57	32.55	33.82

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,133	△ 220	△ 861	5,353
危険債権	4,986	△ 567	△ 1,219	5,553
要管理債権	3,490	△ 99	1,504	3,589
小 計 (A)	13,611	△ 885	△ 575	14,496
正常債権	449,028	9,173	10,120	439,855
合 計 (総与信)	462,639	8,287	9,545	454,352
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.94%	△ 0.25%	△ 0.19%	3.19%

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,133	△ 220	△ 950	5,353
危険債権	4,998	△ 568	△ 1,222	5,566
要管理債権	3,490	△ 99	1,504	3,589
小 計 (A)	13,622	△ 887	△ 669	14,509
正常債権	444,920	8,963	10,007	435,957
合 計 (総与信)	458,543	8,076	9,339	450,467
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.97%	△ 0.25%	△ 0.21%	3.22%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,028	△ 129	△ 405	12,157
担保・保証等 (イ)	8,853	752	399	8,101
貸倒引当金 (ロ)	3,174	△ 882	△ 805	4,056

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	88.37	4.50	0.73	83.87	87.64
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,843	129	193	10,714	10,650
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	93.53	2.81	0.59	90.72	92.94

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,039	△ 132	△ 498	12,171
担保・保証等 (イ)	8,861	753	371	8,108
貸倒引当金 (ロ)	3,178	△ 884	△ 868	4,062

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	88.38	4.50	0.65	83.88	87.73
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,843	129	193	10,714	10,650
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	93.53	2.80	0.56	90.73	92.97

②個別貸倒引当金対象債権情報

【27年9月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	4,986	4,587	545	10,120
担保等による保全額	B	2,965	3,343	496	6,805
回収懸念額(A-B)	C	2,020	1,244	49	3,314
個別貸倒引当金残高	D	1,365	1,244	49	2,659
引当率D/C		67.59%	100.00%	100.00%	80.24%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	395,388	85.5%	385,898	84.9%	384,674	84.9%
Ⅱ分類	63,936	13.8%	64,571	14.2%	64,163	14.2%
Ⅲ分類	3,314	0.7%	3,881	0.9%	4,257	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	462,639	100.0%	454,352	100.0%	453,094	100.0%

【27年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	373,052	—	—	—	373,052
要注意先	19,275	60,191	—	—	79,466
破綻懸念先	1,420	1,544	2,020	—	4,986
実質破綻先	1,412	1,930	1,244	—	4,587
破綻先	226	269	49	—	545
合計	395,388	63,936	3,314	—	462,639
構成比率	85.5%	13.8%	0.7%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	461,355	8,353	9,514	453,002	451,841
製造業	18,949	363	△ 707	18,586	19,656
農業, 林業	3,429	△ 265	△ 349	3,694	3,778
漁業	1,540	△ 950	△ 456	2,490	1,996
鉱業, 採石業, 砂利採取業	255	△ 87	△ 3	342	258
建設業	16,924	626	△ 1,694	16,298	18,618
電気・ガス・熱供給・水道業	13,365	1,168	5,287	12,197	8,078
情報通信業	2,130	949	231	1,181	1,899
運輸業, 郵便業	8,828	571	26	8,257	8,802
卸売業, 小売業	33,738	1,135	△ 1,610	32,603	35,348
金融業, 保険業	38,261	1,473	706	36,788	37,555
不動産業, 物品賃貸業	76,753	2,228	1,646	74,525	75,107
各種サービス業	67,608	△ 410	886	68,018	66,722
地方公共団体	56,356	△ 1,688	△ 1,144	58,044	57,500
その他	123,211	3,240	6,694	119,971	116,517

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,610	△ 869	△ 558	14,479	14,168
製造業	386	△ 402	△ 397	788	783
農業, 林業	330	59	31	271	299
漁業	8	0	0	8	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	513	△ 28	△ 181	541	694
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	66	65	△ 6	1	72
運輸業, 郵便業	552	△ 30	△ 41	582	593
卸売業, 小売業	2,468	△ 226	△ 668	2,694	3,136
金融業, 保険業	947	△ 141	△ 279	1,088	1,226
不動産業, 物品賃貸業	2,175	△ 131	△ 244	2,306	2,419
各種サービス業	4,782	△ 66	1,256	4,848	3,526
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,378	29	△ 31	1,349	1,409

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	134,036	2,528	6,441	131,508
うち住宅ローン残高	109,919	1,199	3,083	108,720
うちその他ローン残高	24,117	1,330	3,358	22,787

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	369,376	12,028	14,764	357,348
中小企業等貸出金比率	80.06	1.18	1.58	78.88

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	18,181	△ 783	△ 1,799	18,964	19,980
うち特別保証枠分	39	△ 1	△ 12	40	51

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,108	3,897	3,994

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
26年9月期	5,994	6,205	12,200	79,643	91,843	1,986	14,186
27年3月期	5,353	5,553	10,907	80,441	91,348	3,589	14,496
27年9月期	5,133	4,986	10,120	79,466	89,586	3,490	13,611

②新規発生額と最終処理額について (破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
26年9月期	87	—	63	—	63
27年3月期	454	—	448	—	448
27年9月期	325	—	—	—	—

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
26年9月期	68	△ 15	116
27年3月期	1,279	47	1,776
27年9月期	983	129	1,112

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	13億円	100.00%	14億円	100.00%	15億円
破綻懸念先	無担保部分の	67.59%	14億円	67.79%	17億円	62.94%	17億円
要管理先	債権額の	14.75%	8億円	19.23%	10億円	31.14%	8億円
その他要注意先	債権額の	0.34%	6億円	0.43%	5億円	0.48%	6億円
正常先	債権額の	0.01%	0億円	0.02%	0億円	0.02%	0億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	27年3月期実績	27年9月期実績	28年3月期計画
バルクセール金額	448	—	25億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
役員数	13	1	12	12
従業員数	652	17	635	657

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内本支店	52	—	52	53
うち出張所	—	—	—	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年9月期		27年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常利益	1,600	2,100	750	1,799	2,933
当期(中間)純利益	1,100	2,000	500	1,716	1,965
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,200	2,200	1,100	1,265	2,743
ロ. コア業務純益	2,100	2,100	1,050	1,281	2,737
ハ. 業務純益	2,100	2,100	1,050	1,265	2,721

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成27年5月14日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	28年3月期		27年9月期		27年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 100	△ 100	0	△ 212	21
ロ. 不良債権処理額	800	800	400	△ 268	622
総与信費用 イ＋ロ	700	700	400	△ 480	644
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 100	△ 100	0	△ 210	14
ニ. 不良債権処理額	800	800	400	△ 272	572
総与信費用 ハ＋ニ	700	700	400	△ 483	587

※期初予想は平成27年5月14日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月 中間期	27年3月期比		27年3月期	26年9月 中間期
		27年3月期比	26年9月 中間期比		
預金(末残)	605,211	13,475	19,369	591,736	585,842
預金(平残)	588,066	14,929	21,982	573,137	566,084
貸出金(末残)	461,355	8,353	9,514	453,002	451,841
貸出金(平残)	449,180	9,807	15,184	439,373	433,996

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース) 残高

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月 中間期	26年9月 中間期比		26年9月 中間期
		増減額	増減率	
		個人預金	437,450	
うち流動性預金	197,027	7,105	3.74%	189,922
うち定期性預金	240,422	8,346	3.60%	232,076
法人等預金	150,615	6,530	4.53%	144,085
うち流動性預金	93,559	6,780	7.81%	86,779
うち定期性預金	57,056	△249	△0.43%	57,305

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
26年9月期	349,654	32,131	32,131	—	9.18%
27年3月期	352,837	32,691	32,997	306	9.26%
27年9月期	364,990	33,950	34,282	331	9.30%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
預り資産残高	72,509	△2,252	△6,068	74,761	78,577
公共債	10,293	△2,997	△8,373	13,290	18,666
うち個人	9,411	△2,987	△7,210	12,398	16,621
投資信託	15,781	△1,499	△79	17,280	15,860
うち個人	14,406	△1,518	△293	15,924	14,699
年金保険等	46,435	2,245	2,385	44,190	44,050

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成27年9月末			平成27年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	50	49	△ 0	50	49	△ 0
	外国証券	500	452	△ 47	500	446	△ 54
	小計	550	502	△ 47	550	495	△ 54
合計		550	502	△ 47	550	495	△ 54

②その他有価証券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成27年9月末			平成27年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	16,710	6,650	10,060	18,073	6,662	11,411
	債券	66,619	65,292	1,327	66,349	65,094	1,255
	国債	39,613	38,584	1,029	41,860	40,920	940
	地方債	4,194	4,106	87	3,763	3,671	91
	社債	22,811	22,601	210	20,726	20,503	223
	外国証券	8,344	8,300	43	7,440	7,400	40
	その他	5,975	4,953	1,021	8,279	6,615	1,663
	小計	97,649	85,196	12,453	100,143	85,773	14,370
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	1,099	1,337	△ 238	1,205	1,398	△ 192
	債券	4,446	4,454	△ 7	8,627	8,639	△ 11
	国債	—	—	—	3,000	3,000	△ 0
	地方債	699	700	△ 0	199	200	△ 0
	社債	3,747	3,754	△ 7	5,427	5,439	△ 11
	外国証券	1,599	1,606	△ 6	1,699	1,706	△ 6
	その他	6,232	6,660	△ 427	1,161	1,194	△ 33
	小計	13,378	14,058	△ 680	12,693	12,938	△ 244
合計		111,028	99,255	11,772	112,837	98,711	14,125